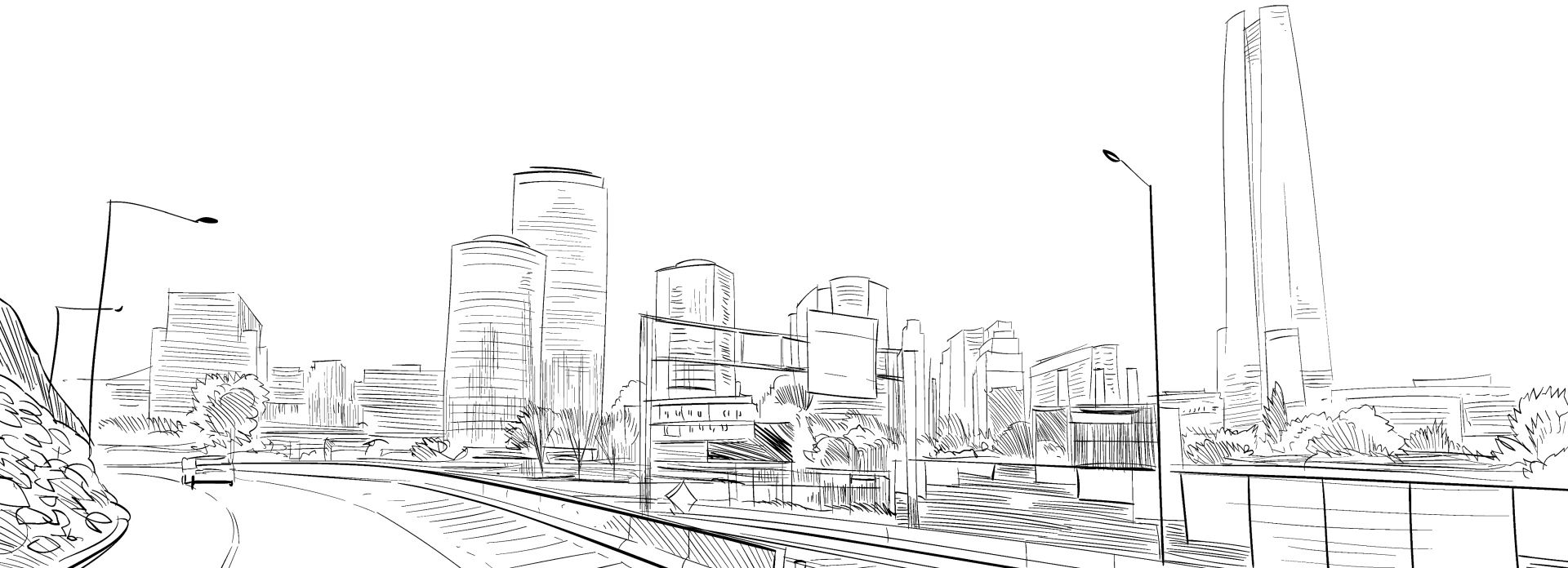


2025年3月期

決算説明資料

～挑戦・発想・実行で社会から選ばれ続ける企業に～



目次

- 1 2025年3月期 決算概要**
- 2 2026年3月期の通期見通し**
- 3 2024年度～2026年度 中期経営計画の進捗状況**
- 4 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応**
- 5 会社概要**
- 6 補足資料**

1

2025年3月期 決算概要

- 雇用情勢・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大により、緩やかな回復傾向が続く一方で、継続する物価上昇や米国の関税政策による影響が懸念されることもあり、依然として景気の先行きは不透明な状況が続く。
- 防災・減災、国土強靱化を目的とした公共投資が継続される一方、受注競争は一段と激化しており、建設資材価格や人件費の上昇により依然として厳しい経営環境が続く。



2025年3月期の主な取り組み事項

1 新中期経営計画における経営戦略の開始

新中期経営計画－TOA ROAD Sustainable Plan2026の骨子である「CSR経営へのシフト」「持続可能な成長基盤の確立」を開始。

2 前中期経営計画からの継続

前中期経営計画にて掲げた6戦略（「確固な収益基盤の構築」「事業領域の拡大」「技術開発の推進」「DXの推進」「エンゲージメントの向上」「ガバナンスの強化」）については引き続き実施。

決算概要（連結・単体）

（単位：百万円）

連 結	2024年3月期	2025年3月期	対前年増減	増減率	期初予想	達成率
売上高	118,060	126,575	8,514	7.2%	126,000	100.5%
売上総利益	13,483	13,487	3	0.0%	—	—
販売費及び一般管理費	8,009	8,472	462	5.8%	—	—
営業利益	5,473	5,015	▲458	▲8.4%	6,000	83.6%
経常利益	5,707	5,206	▲501	▲8.8%	6,100	85.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,793	4,127	333	8.8%	3,900	105.8%
配当	42円	90円	48円	114.3%	42円	214.3%

単 体	2024年3月期	2025年3月期	対前年増減	増減率	期初予想	達成率
売上高	82,132	89,874	7,742	9.4%	—	—
営業利益	1,849	1,863	13	0.7%	—	—
経常利益	2,497	2,811	313	12.6%	—	—
当期純利益	1,961	2,935	974	49.7%	—	—

- 連結売上高は計画比、および前期比でそれぞれ0.5%増、7.2%増の126,575百万円。売上高増の主要因は、単体および連結子会社の売上が順調に推移したことによるもの。
- 営業利益は工事部門の完成工事利益が増加したものの、製造販売部門において、原材料価格の高騰やエネルギー価格の高騰による利益率の低下により、前期比8.4%減の5,015百万円。期初予想の6,000百万円には届かず。
- 親会社株主に帰属する当期純利益については、前期比8.8%増の4,127百万円となり、期初予想に対して5.8%の増。

セグメント別売上高・損益実績（連結）

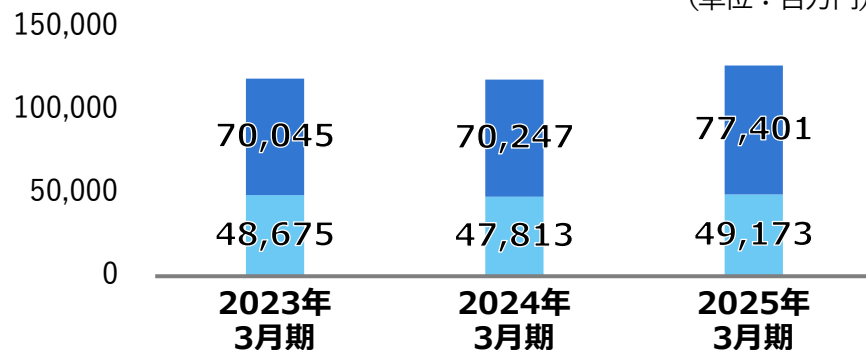
（単位：百万円）

売上高	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	対前年増減	増減率	期初予想	達成率
建設事業	70,045	70,247	77,401	7,154	10.2%	—	—
製造販売・環境事業等	48,675	47,813	49,173	1,360	2.8%	—	—
売上高合計	118,721	118,060	126,575	8,514	7.2%	126,000	100.5%

セグメント利益	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	対前年増減	増減率
建設事業	3,296	3,468	3,816	348	10.1%
製造販売・環境事業等	3,481	4,162	3,464	▲698	▲16.8%
セグメント利益合計	6,778	7,631	7,281	▲349	▲4.6%

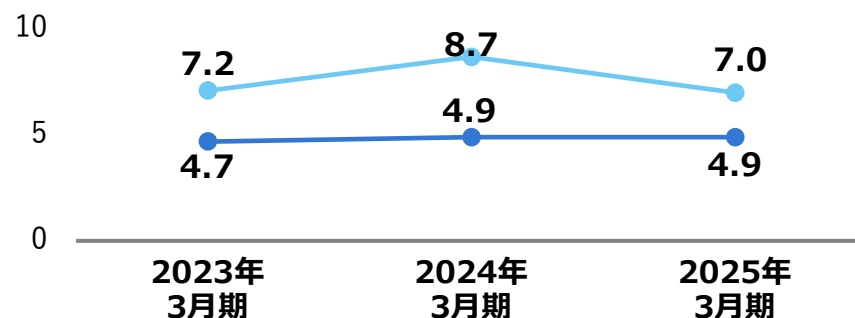
売上高

■ 建設事業 ■ 製造販売・環境事業等
（単位：百万円）



セグメント利益率

● 建設事業 ● 製造販売・環境事業等
（単位：%）



■ 建設事業

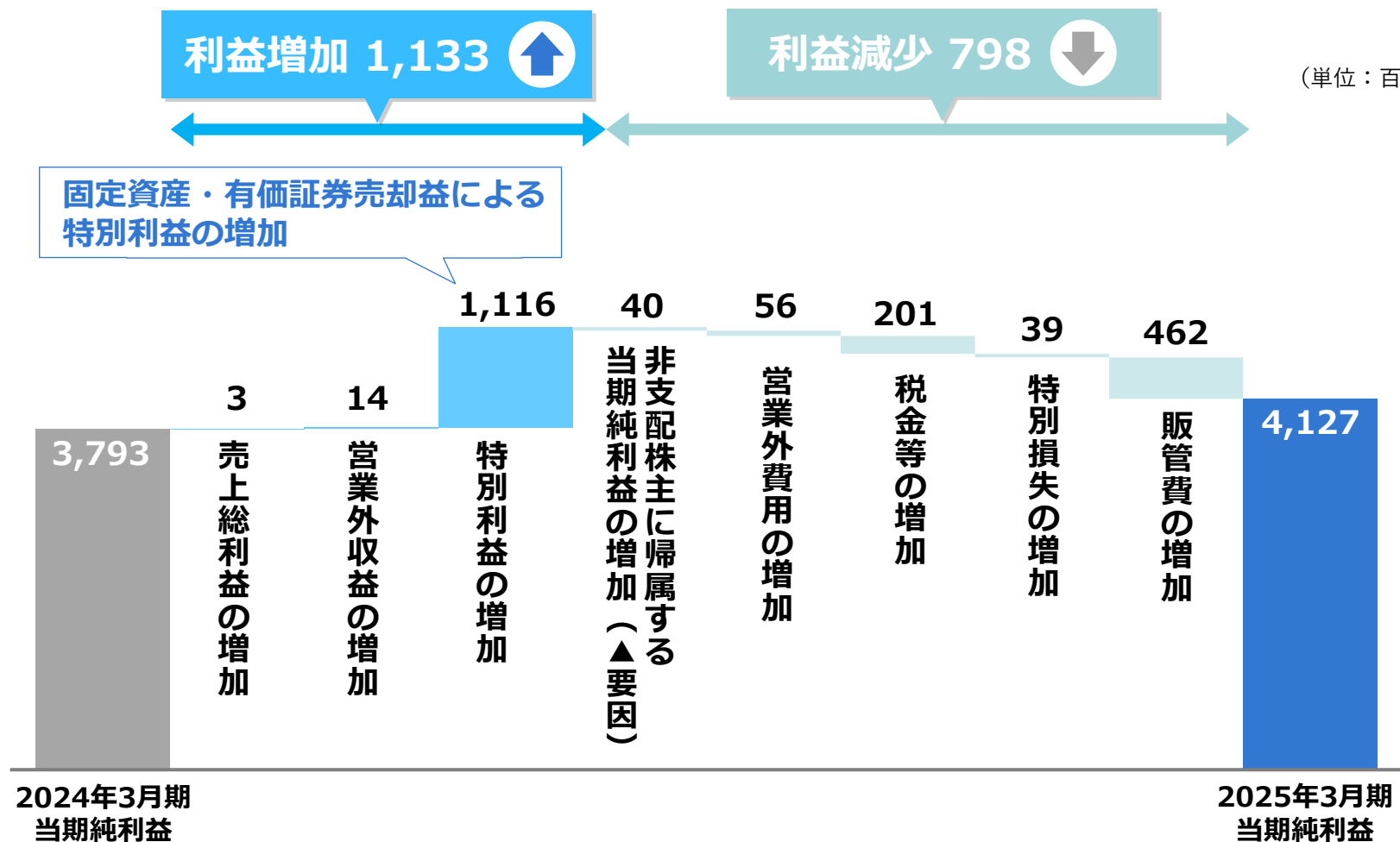
①売上高は、前期比10.2%の増収。②セグメント利益は、資材価格や人件費高騰はあったものの、完成工事利益の増加等により、前期比348百万円の増益。③次期への繰越工事は、受注減により、28,057百万円と前期比19.8%減。

■ 製造販売・環境事業等

①売上高は、前期比2.8%の増収。②セグメント利益は、出荷量の伸び悩みおよび販売価格への転嫁を超える原材料価格やエネルギー価格の高騰等の影響により、前期比698百万円の減益。

当期純利益の増減要因分析（連結）

（単位：百万円）



■【利益増加の主要因】

- ・ 主には固定資産や有価証券の売却益による特別利益の増加。

■【利益減少の主要因】

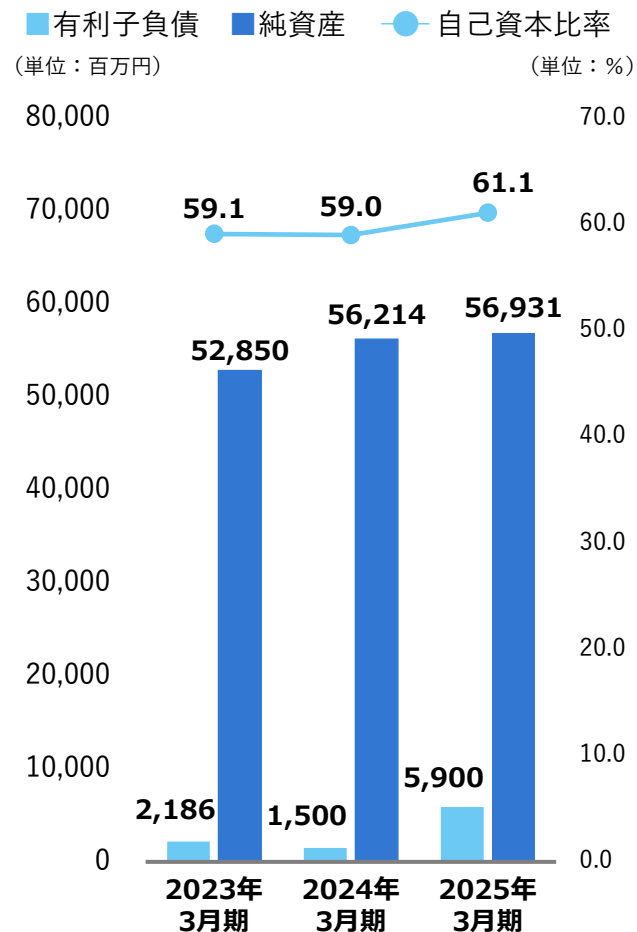
- ・ 主には販管費の増加、また、建設事業、製造販売・環境事業における資材価格、人件費、原材料価格、エネルギー価格の高騰等の影響による利益率の減少によるもの。

連結財政状態・連結キャッシュフロー

連結財政状態

(単位：百万円)

	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	対前年増減
資産合計	87,184	92,895	90,721	▲2,173
負債合計	34,333	36,680	33,790	▲2,890
有利子負債	2,186	1,500	5,900	4,400
(短期借入金)	2,036	600	5,450	4,850
(長期借入金)	150	900	450	▲450
純資産	52,850	56,214	56,931	716
自己資本比率	59.1%	59.0%	61.1%	2.1%



連結キャッシュフロー

(単位：百万円)

	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
営業活動によるCF	2,180	10,911	▲1,754
投資活動によるCF	▲2,971	▲3,995	▲1,222
財務活動によるCF	▲853	▲2,693	1,057
現金及び現金同等物の増減額	▲1,644	4,222	▲1,919
現金及び現金同等物の期末残高	10,004	14,227	12,308

- 資産 流動資産は、現金預金、電子記録債権、未成工事支出金の減少、受取手形・完成工事未収入金等の増加により、前期比2.5%の減。固定資産は、投資有価証券の減、有形固定資産の増により、前期比1.9%の減。この結果、総資産は、前期比2.3%の減。
- 負債 流動負債は、支払手形・工事未払金等の減少、短期借入金の増加により、前期比6.4%の減。固定負債は、長期借入金の減少により前期比19.2%の減。この結果、負債合計は、前期比7.9%の減。
- 純資産 親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が増加したことにより、前期比1.3%の増。
- 連結CF 現金及び現金同等物の残高は、前期比1,919百万円減の12,308百万円。

2

2026年3月期の 通期見通し

2026年3月期業績予想

(単位：百万円)

連 結	2025年3月期	2026年3月期 (予想)	対前年増減	増減率
売上高	126,575	127,000	424	0.3%
営業利益	5,015	6,500	1,484	29.6%
経常利益	5,206	6,600	1,393	26.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,127	4,100	▲27	▲0.7%

■ 通期の見通し（計画）

アスファルト等の原材料価格の動向は依然不透明であり、また、エネルギー価格の上昇も見込まれる中、建設事業においては繰越工事が前期比減でのスタートとなったが、受注高は順調に推移しており、建設事業、建設材料等の製造販売・環境事業等とともに計画通りの進捗を見込む。

■ 計画達成に向けた取り組み

【建設事業】

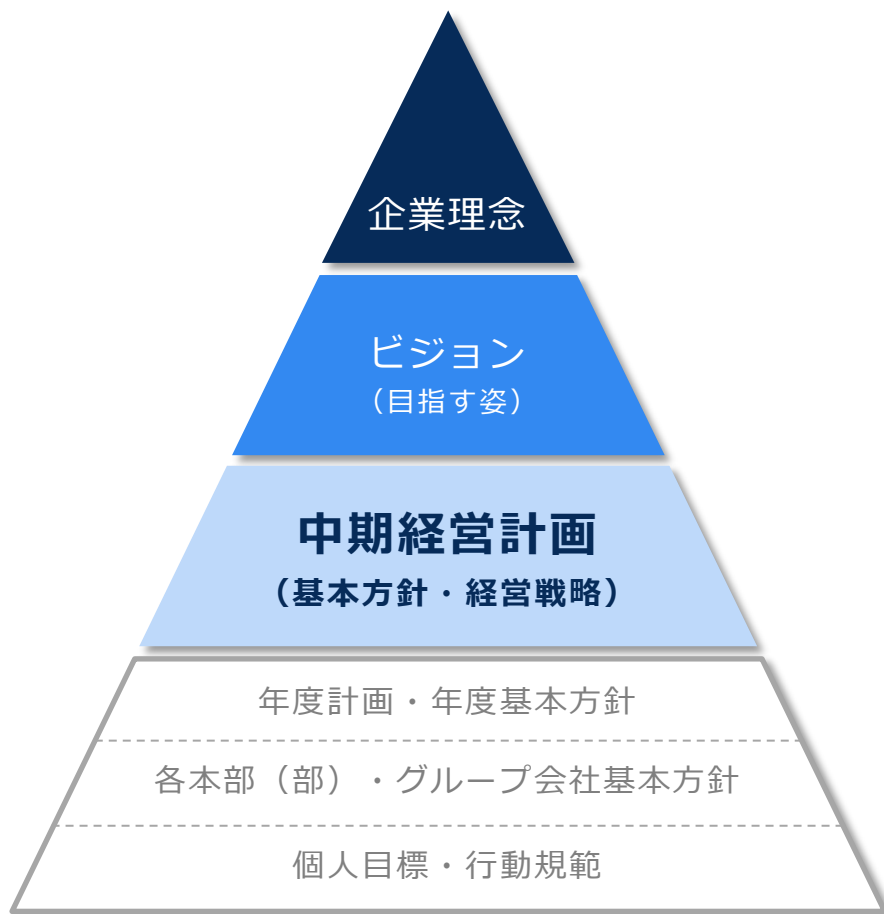
受注については、官庁工事の受注に向けた技術者の確保、並びに受注時の採算を改善すべく、戦略的な受注検討会を実施する等、積算制度の向上を図る。また、不確実性を背景にPPPや海外事業、スポーツファシリティ事業の強化などの事業領域拡大に注力し持続可能な成長基盤の確立を目指す。工事については、出来高生産性を重視した技術者の配置を含めた工事施工の実施、また、粗雑工事・赤字工事の発生防止の観点から大型工事の進捗状況と問題点の把握を行い、粗雑工事、不採算工事の発生防止に努める。

【製造販売・環境事業等】

製品・合材とともに市場縮小傾向にある中で、新規顧客を獲得できるよう営業を強化する。また、BCPの一環として電源バックアップシステムなどの設備投資を行いながら、他業種用新素材の展開などの販路拡大を図る。さらに地球環境に配慮した製造装置の転換導入、サプライチェーンを含む工場設備のDX化による省力化と品質・安全性の向上に取り組む。

3

2024年度～2026年度 中期経営計画の進捗状況



○企業理念

自らの意思と成長をもって、
人々の生活を足元から支える

○創立100周年ビジョン



GOAL	創立100周年ビジョン 「TOA ROAD Vision 2030」	(連結業績) 売上高 (目標) 1,500 億円
	TOA Style をさらに磨き、 社会から選ばれ続けるオンリーワン企業へ	営業利益 (目標) 100 億円
STEP3	2027年度～2029年度 TOA ROAD Sustainable Plan 2029	
STEP2	2024年度～2026年度 TOA ROAD Sustainable Plan 2026	(連結業績) 売上高 (目標) 1,300 億円
	「CSR経営へのシフト」 「持続可能な成長基盤の確立」	営業利益 (目標) 75 億円
STEP1	2021年度～2023年度 TOA ROAD Sustainable Plan 2023	

2021年、当社は創立100周年となる2030年のあるべき姿「TOA ROAD Vision 2030」を定めゴールとしました。このゴール達成のため、中期経営計画「挑戦・発想・実行で社会から選ばれる企業に—TOA ROAD Sustainable Plan」を策定し実施しています。本中期経営計画「TOA ROAD Sustainable Plan 2026」は前中期計画である「TOA ROAD Sustainable Plan 2023」を引き継ぎ、今年度より2026年度を最終年度とする3か年計画です。

「持続可能な成長基盤の確立」に向けた事業戦略の進捗状況

- ▶ R&D戦略を共通のプラットフォームとして各事業戦略を展開し、統合事業戦略で各事業戦略をマネジメントすることで「持続可能な成長基盤」の確立を目指します。

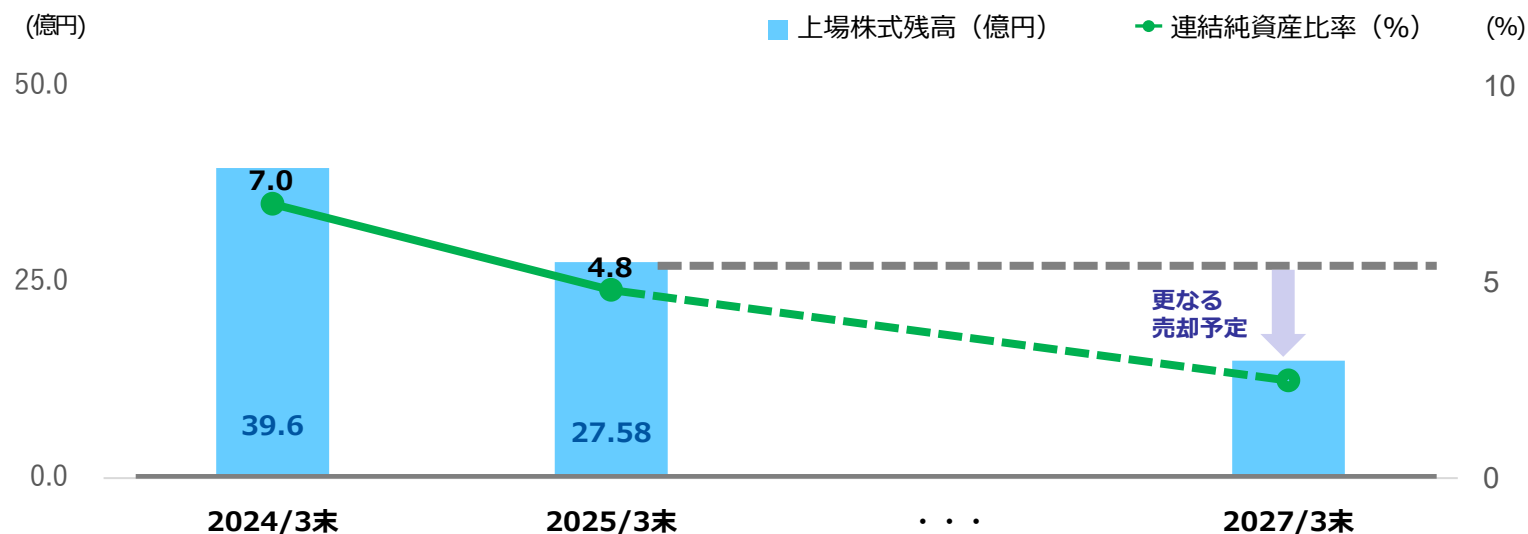
経営戦略		項目	進捗（成果）
研究・開発戦略		■ インフラの高耐久化・効率的維持と低炭素社会の実現に向けた開発 ■ 次世代技術・新領域技術への挑戦	■ コンクリート床版に適した多機能な橋面舗装工法の開発 ■ 大規模施工に適した薄層表面処理材料の開発 ■ アスファルト代替バインダの開発
統合事業戦略		■ 積極的な事業投資 ■ 事業評価とポートフォリオ・マネージメントおよび改善ドライバーの抽出と改善	■ 33億円の事業投資を実施 ■ 改善ドライバーの抽出と評価手法の調査・検討を実施
資本コストや株価を意識した経営戦略		■ 資本コストを意識しROE9%以上を目指す ■ PBR1倍を堅持し安定した株主還元を実現する ■ 資本コストを上回るリターンを継続的に上げ、積極的な成長投資を加速する	■ PBRは1.2倍へ改善 ■ 配当性向100%、1株90円に増額
事業戦略	建設事業戦略	■ 働き方の多様化 ■ 事業領域の拡大	■ BPR施策(業務プロセスの見直し、再構築)の調査完了 ■ Wattwayの展開を拡大、東京都や環境省、万博にて試験採用 ■ ラオスでの受注と材料販売を展開
	製品事業戦略	■ 積極的な設備投資（被災時事業継続） ■ 加熱アスファルトプラントへの機械式中温化装置の配備	■ アスファルト乳剤散布車の配車システムを主要工場に導入 ■ アスファルト合材フォームド装置の追加導入を計画
	コンサルティング事業戦略	■ ストックされた社会資本のマネージメント ■ 地球環境問題や資材調達における業務のソリューション	■ MWD plusによる測定・解析方法の確立 ■ Wattwayの展開と実装
	バックオフィス戦略	■ DX導入と生成AIを利用したバックオフィス業務の効率化、省力化 ■ BCP対策の更なる強化・高度化	■ 生成AIによる社内ヘルプデスクの構築 ■ 経費精算システム及び電子決済の導入

4

資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応

政策保有株式の縮減

目標：2024年3月31日時点の保有時価ベース39.6億円の1/3程度まで縮減
期間：当期（2025年3月期）から2027年3月期までの3年間



2025年3月末の政策保有株式の保有残高は27.6億円となり、2024年度末より30.3%減少しました。

目標の必達に向け、さらなる売却の加速に努めていきます。

変更の内容

変更前

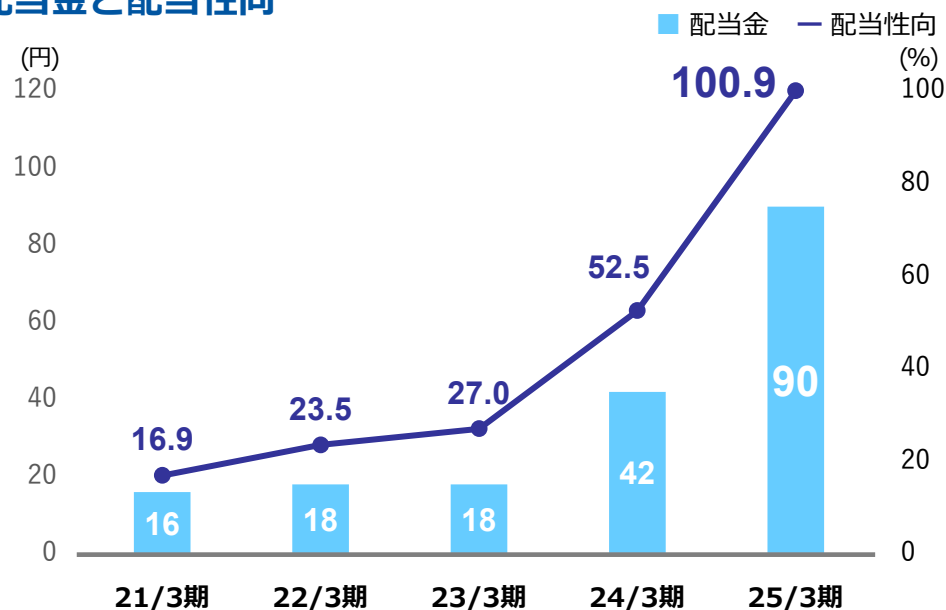
配当性向50%以上、年間配当42円/株をベースラインとする
安定的・継続的な株主還元



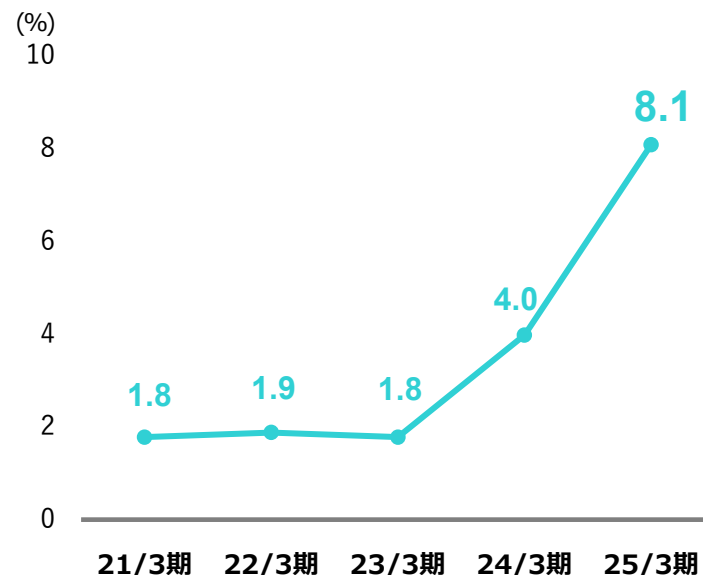
変更後

配当性向100%を基準とし、**DOE8%**を目指す

配当金と配当性向



DOE



当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため1株当たり配当金額は2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたとして算定しております。

中長期的な成長投資

3カ年合計の投資額目標 150億円以上

初年度となる25/3月期の投資額は33億円となった。

3カ年合計の投資額目標150億円以上に対する現在までの進捗率は22%となっている。

単位：百万円

単位：百万円

投資区分	総投資額 3年間合計（目標）	投資区分	投資内容	既投資額 中期初年度（実績）
既存施設更新投資	10,000	既存施設	建設事業	1,050
			製造販売・環境事業等	1,548
			全社共通	122
			小計	2,720
成長投資	5,000	DX、環境他		580
総合計	15,000	総合計		3,300
			3カ年累計目標額に対する 現在までの進捗率	22%

当社では、資本コストや株価を意識した経営戦略を重要な経営課題の一つであると捉えており、引き続きROEの維持・向上に努めます。また、株式市場における当社株式の評価およびPBRの更なる向上を目指していきます。

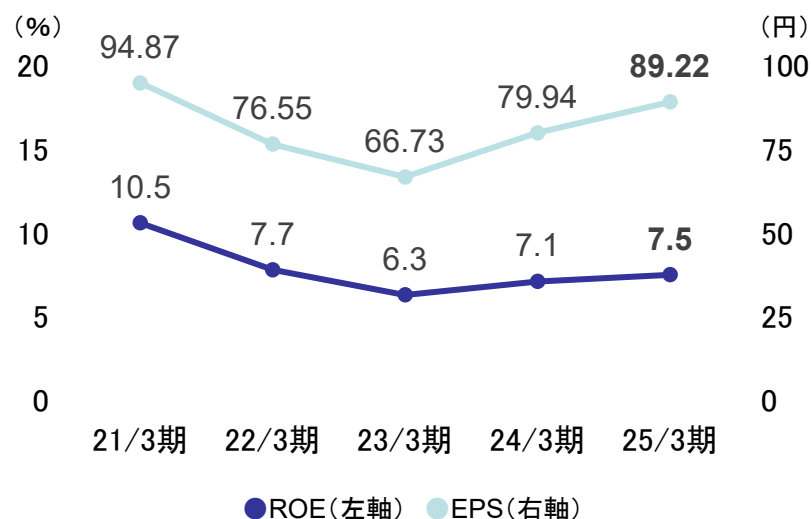
● ROE

当社のROEは、原油の高騰もあり2023年3月期は6.3%でしたが、2025年3月期では7.5%まで回復しております。中期経営計画では、ROE9.0%以上を目指し、継続的に改善していきます。

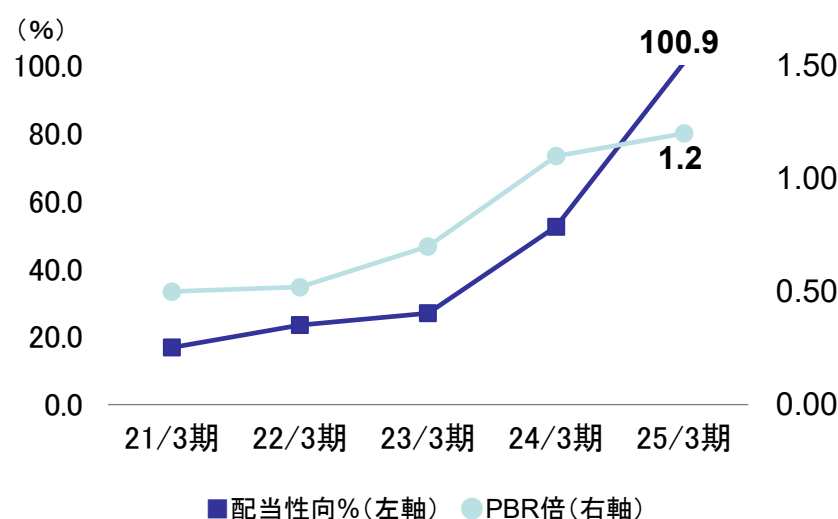
● PBR

当社のPBRは、2025年3月期では1.2倍と東京証券取引所が要請する1.0倍を超えておりますが、強固な財務基盤を前提としながらも株主還元も重視した経営を前提に、配当性向100%を基本とし、DOE8%を目指す株主還元を実施し、PBRのさらなる向上を目指してまいります。

ROEとEPSの推移



配当性向とPBRの推移



配当性向アップによる株主還元の強化

- ◇ 目標:配当性向100%、DOE8%
- ◇ 2023年3月期18円/株(配当性向27%、DOE1.8%)から2024年3月期42円/株(配当性向52.5%、DOE4.0%)、2025年3月期は90円/株(配当性向100.9%、DOE8.1%)と大幅にアップ

政策保有株式削減による収益性向上

- ◇ 目標:2024年3月31日時点の1/3程度まで縮減
- ◇ 期間:当期(2025年3月期)から2027年3月期までの3年間

自己株式の消却

- ◇ 2024年4月30日付で805,500株、6月28日付で1,000,000株を消却
- ◇ 今後も株主への一層の利益還元を図るため、柔軟に検討する

5

会社概要

企業理念

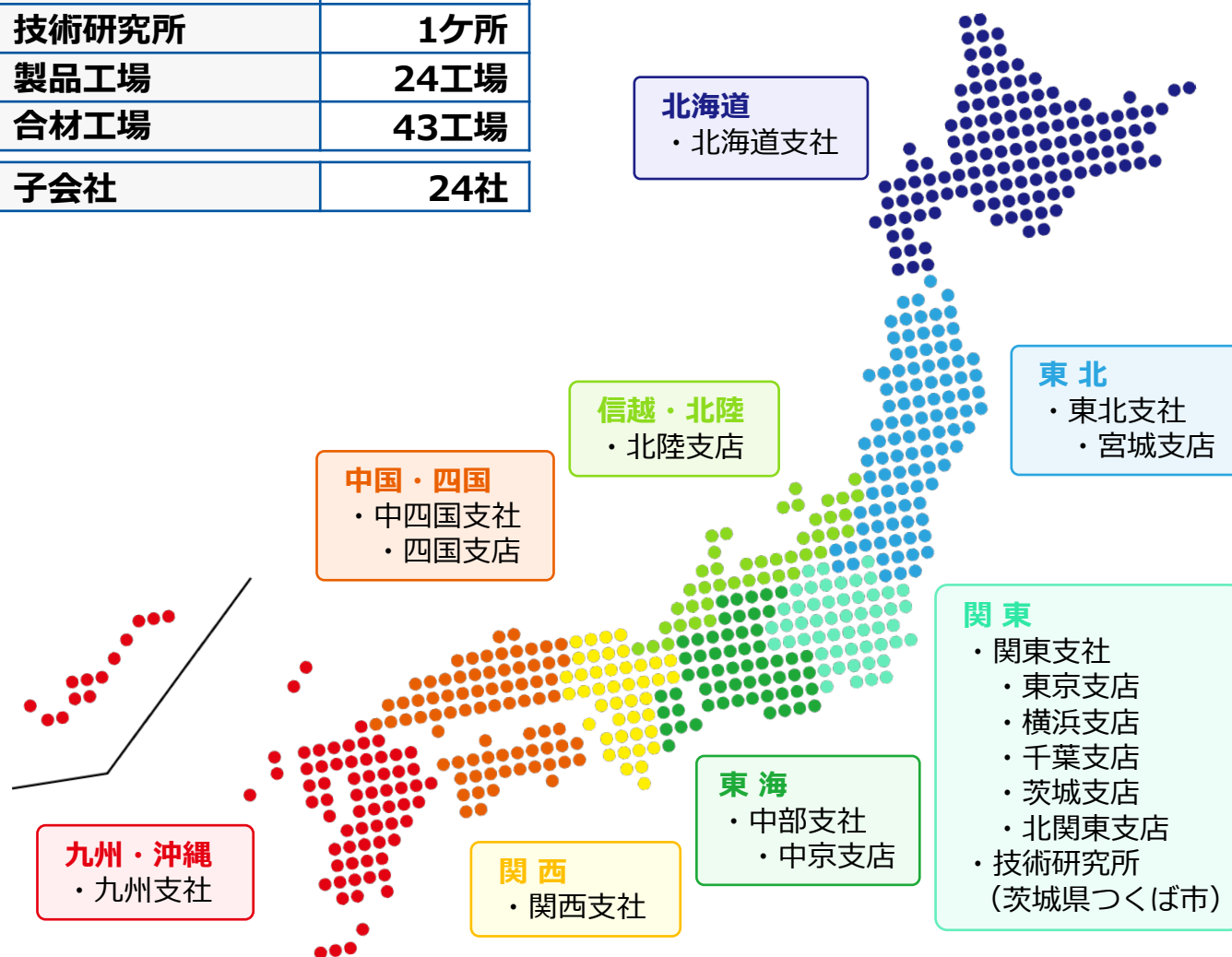
**自らの意思と成長をもって、
人々の生活を足下から支える**

会社名	東亜道路工業株式会社
設立	1930年11月28日
本社所在地	東京都港区六本木七丁目3番7号
代表者名	取締役社長 森下 協一
資本金	75億84百万円
売上高	1,265億75百万円（2025年3月期）（連結）
経常利益	52億6百万円（同上）（連結）
従業員数	1,670名（同上）（連結）
株式取引市場（証券コード）	東京証券取引所 プライム市場（1882）
建設業許可	国土交通大臣（特-1）第3226号

会社名	報告 セグメント	本店所在地	売上高 (連結調整前)	事業内容
富士建設株式会社	建設事業	北海道室蘭市	3,139百万円	道路建設、一般土木、スポーツ施設、建築、道路維持・除雪等の監理並びに施工
丸建道路株式会社	建設事業	石川県金沢市	5,287百万円	道路建設、スポーツ施設、景観施設、一般土木工事等の監理並びに施工、アスファルト合材の製造販売
株式会社梅津組	建設事業	山形県長井市	1,497百万円	舗装工事・土木工事等の監理並びに施工
株式会社敷島組	建設事業	大分県大分市	580百万円	道路建設、一般土木工事等の監理並びに施工、アスファルト合材の製造販売
株式会社富士グリーンテック	建設事業	山梨県甲府市	3,886百万円	公園、運動施設等の設計、施工、管理、指定管理者、競輪場塗装
コクド株式会社	建設事業	岐阜県各務原市	355百万円	舗装工事及び一般土木工事の施工
始建産業株式会社	建設事業	鹿児島県霧島市	1,395百万円	舗装工事・中間処理/再生碎石の販売・アスファルト合材の製造販売
札幌共同アスコン株式会社	製造販売	北海道札幌市	1,440百万円	アスファルト合材の製造販売
株式会社アスカ	製造販売	東京都港区	19,607百万円	石油製品（アスファルト、燃料）の販売
株式会社東亜利根ボーリング	製造販売	東京都港区	7,138百万円	ボーリング機械・基礎土木機械等の製造販売、基礎土木工事の施工
株式会社トーア物流	製造販売	東京都港区	1,948百万円	アスファルト製品の運送及び撒布納品
株式会社サンロック荒川	製造販売	新潟県村上市	1,243百万円	砂利、砂、碎石等の製造販売、コンクリート廃材リサイクル事業、土木・舗装工事業

主な事業所・研究所・連結子会社等

支店・営業所等	40営業所
技術研究所	1ヶ所
製品工場	24工場
合材工場	43工場
子会社	24社



本 社



技術研究所

令和4年度静岡仁摩道路五十猛地区舗装工事
(国土交通省中国地方整備局)



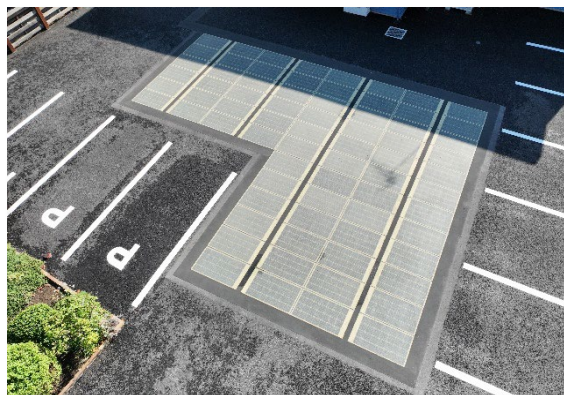
冠山峠道路塚地区改良舗装工事
(国土交通省近畿地方整備局)



北陸新幹線 福井軌道敷設他工事



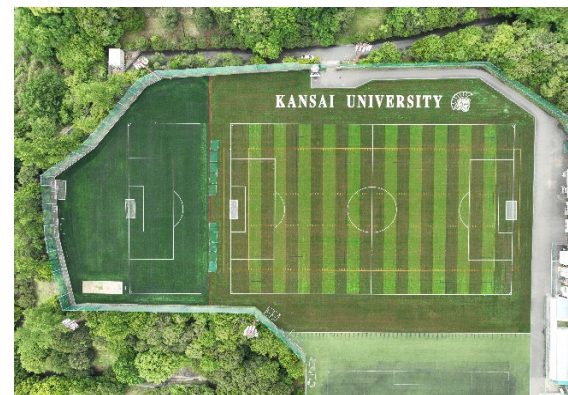
株式会社大泉工場
太陽光発電舗装Wattway



東京サマーランド
MONSTER STREAM



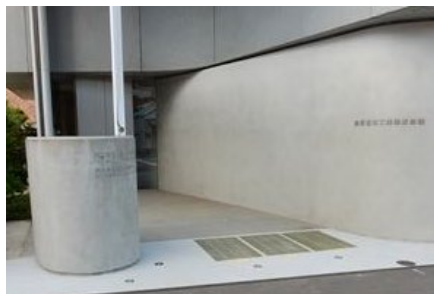
関西大学 高槻キャンパス
第一グラウンド・第二グラウンド



※写真は第一グラウンド

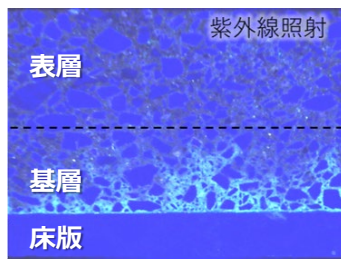
太陽光発電舗装システム “Wattway”

Colas社（フランス）と共同してSDGsの達成に向け、太陽光発電舗装 “Wattway” の普及を目指しています。Wattwayは路面に設置するため、台風などの自然災害にも強く、独立して運転することが可能です。このため、被災時の災害拠点でのエネルギー源や都市部への設置など、将来的にわが国における太陽光発電の新たなソリューションとなると考えています。



樹脂防水一体型アスファルト舗装 “タフシャットRA”

樹脂防水一体型アスファルト舗装 “タフシャットRA” は、道路橋の床版、床版防水、アスファルト舗装を植物由来の樹脂で一体化させる画期的な技術です。特殊な施工を要した従来工法と異なり、一般的な施工が可能のため、広く橋梁の維持管理に適用できます。これにより、膨大にストックされた橋梁の長寿命化に貢献するものと考えています。



接着防水材に蛍光顔料を入れ紫外線照射した状況。防水材が基層内部に浸透しているのが確認できる。

たわみ量と路面性状を同時測定する検査車 “MWD plus”

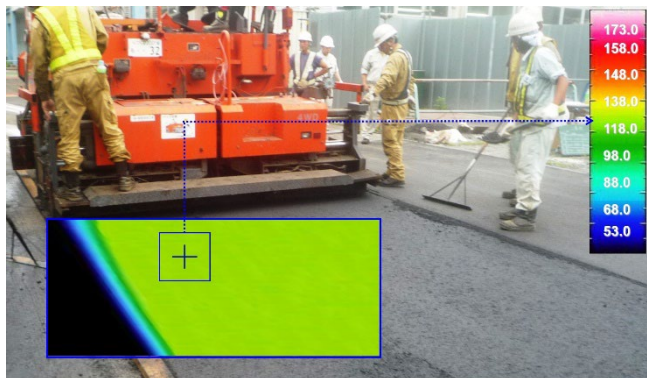
移動式たわみ測定装置 “MWD” に、舗装のメンテナンスに必要な路面性状の3要素（ひび割れ率、わだち掘れ量、I R I）を測定する装置を搭載した新たな測定車両 “MWD plus” を開発し運用を開始しました。“MWD plus” により迅速に舗装路面のたわみ量を計測することで、道路舗装の効率的な維持管理の実現に貢献するものと考えています。



走行中ワイヤレス給電舗装

走行中ワイヤレス給電舗装は、走行中の電気自動車にワイヤレスで給電する舗装です。急速に進むEV化の流れの中で、将来的には資源的および重量的な「電池問題」が顕在化すると考えています。当社は、この課題に対して、関係機関や学術機関と連携し、技術的検討を進めています。





ECOバインダーシリーズ

ECOバインダーシリーズは、通常の改質アスファルト混合物製造温度より30℃程度低い温度で製造できる、環境にやさしい改質アスファルトです。これまで骨材加熱に必要とした燃料消費量やCO2排出量を削減できます。



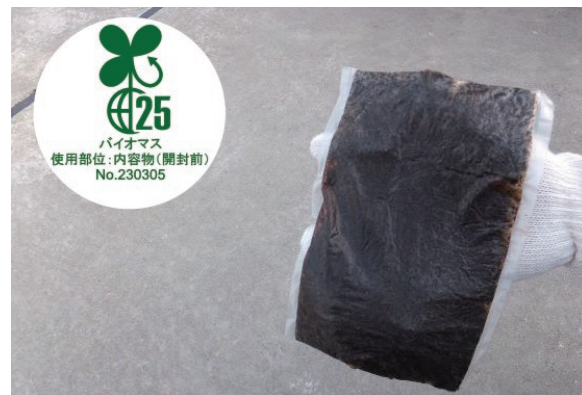
ファスト・アス

ファスト・アスは、使いやすさを追求した改質アスファルト乳剤系の小規模用常温硬化型路面補修材です。段差や継目などの修正、荒れた路面のリフレッシュや見た目の改善など、様々な用途に使うことができます。



コールドパーミックス

コールドパーミックスは、高耐久型常温補修用アスファルト混合物です。耐久性に優れ、ポットホールや段差を簡単に補修することができます。植物由来原料を使用しており、バイオマスマークを取得した製品です。



TOKEパック

TOKE・パックは、常温合材を片手でも扱えるサイズに袋詰めした投げ込み式の全天候型ポットホール用緊急補修材料です。包装材は水で溶け、廃棄物の出ない環境配慮型の製品です。

6

補足資料

当社は、企業経営において、株主にとどまらず、従業員、取引先、顧客、債権者、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっていることを踏まえ、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでいます。

マルチステークホルダー方針に基づく取組み

従業員への還元	賃金の引上げ ➡「従業員一人当たりの平均受給額」前年度対比 3 %以上の増額 エンゲージメント向上 ➡ 部門別・階層別研修の実施 ➡ 女性が活躍できる職場環境の構築
取引先への配慮	パートナーシップ構築宣言の遵守 
その他のステークホルダー	企業理念に基づいた 時代の要請に対応した新たな価値提供

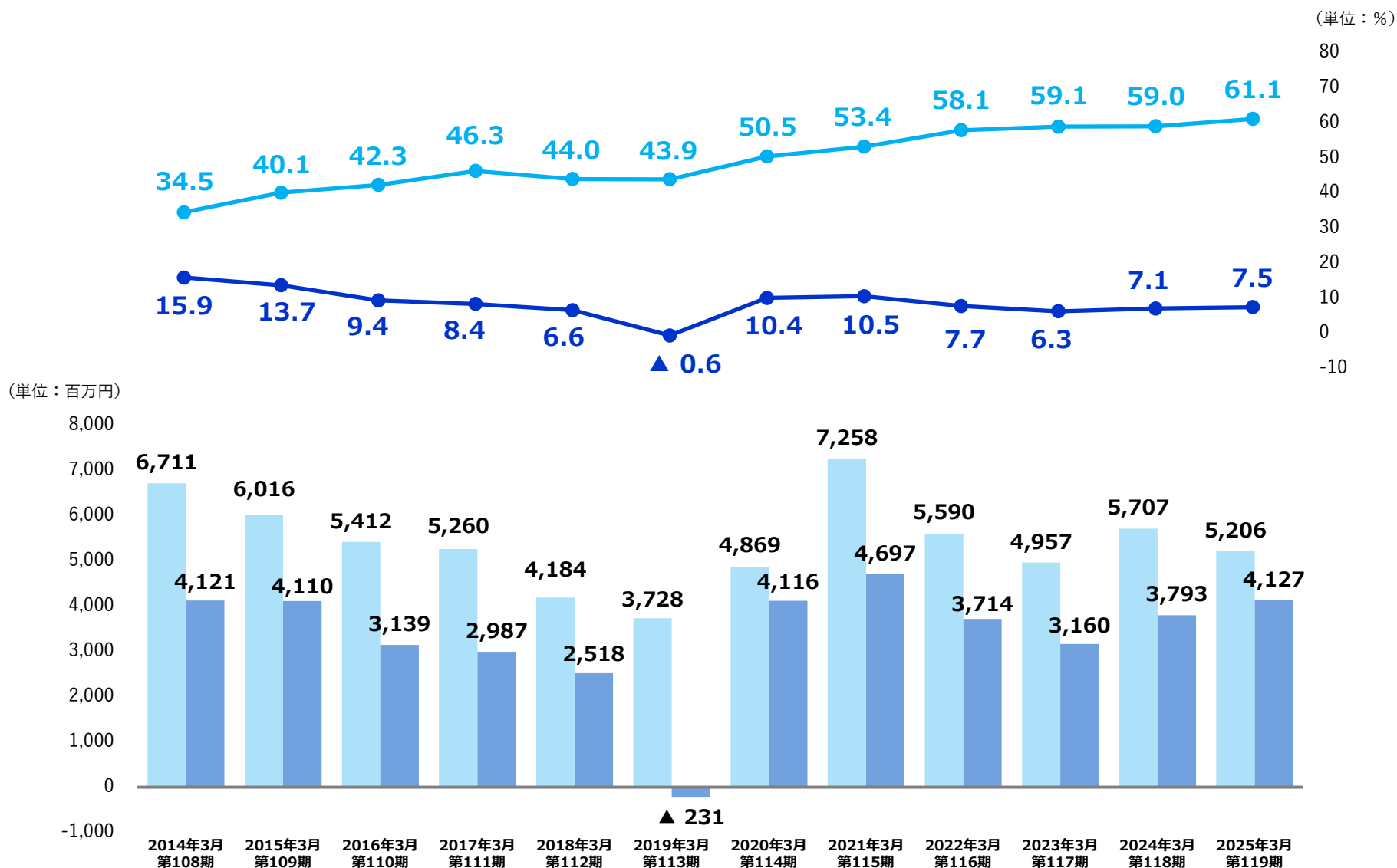
連結経営指標の推移

回次		第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月		2014年 3月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月	2023年 3月	2024年 3月	2025年 3月
売上高	(百万円)	118,848	113,663	96,586	99,849	98,218	103,676	109,123	111,801	112,118	118,721	118,060	126,575
経常利益	(百万円)	6,711	6,016	5,412	5,260	4,184	3,728	4,869	7,258	5,590	4,957	5,707	5,206
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	(百万円)	4,121	4,110	3,139	2,987	2,518	▲231	4,116	4,697	3,714	3,160	3,793	4,127
包括利益	(百万円)	4,270	4,605	2,932	3,400	3,096	691	3,628	5,942	3,779	3,248	4,995	3,515
純資産額	(百万円)	28,108	32,740	35,008	37,897	40,375	40,537	43,622	48,166	50,605	52,850	56,214	56,931
総資産額	(百万円)	80,097	80,156	81,193	79,998	89,426	89,813	84,027	87,846	84,691	87,184	92,895	90,721
1株当たり純資産額	(円)	544.41	634.31	676.97	731.06	776.94	777.81	837.63	961.43	1,033.23	1,083.39	1,165.65	1,197.37
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	(円)	81.20	81.00	61.89	58.90	49.67	▲4.57	83.97	94.87	76.55	66.73	79.94	89.22
自己資本比率	(%)	34.5	40.1	42.3	46.3	44.0	43.9	50.5	53.4	58.1	59.1	59.0	61.1
自己資本利益率 (ROE)	(%)	15.9	13.7	9.4	8.4	6.6	▲0.6	10.4	10.5	7.7	6.3	7.1	7.5
株価収益率 (PER)	(倍)	5.04	4.99	6.06	5.65	8.17	—	3.57	4.46	6.30	11.24	15.95	16.07
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,875	3,284	10,266	1,297	10,959	3,262	▲3,734	6,688	4,584	2,180	10,911	▲1,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	▲1,834	▲1,294	▲2,579	▲1,905	▲779	▲3,250	▲1,752	▲2,089	▲2,842	▲2,971	▲3,995	▲1,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	▲2,460	▲1,912	▲2,435	▲1,031	▲910	▲1,890	▲2,878	▲3,888	▲2,856	▲853	▲2,693	1,057
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	9,338	9,415	14,667	13,027	22,298	20,419	12,053	12,764	11,649	10,004	14,227	12,308
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,397 (534)	1,433 (533)	1,466 (495)	1,515 (456)	1,532 (497)	1,553 (531)	1,558 (516)	1,565 (498)	1,580 (434)	1,667 (433)	1,655 (436)	1,670 (402)

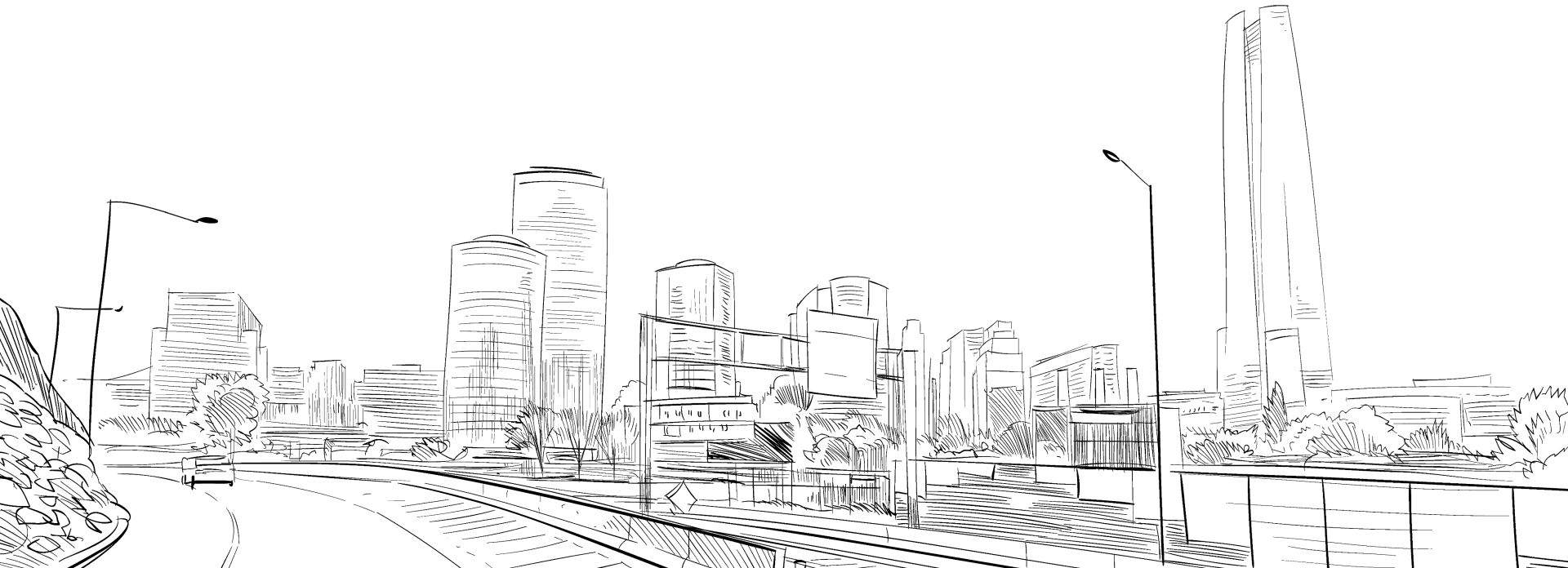
(注) 当社は、2024年4月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行ったため、上記1株当たりの各指標は、当該分割を考慮した金額としております。

連結経営指標の推移

■ 経常利益 ■ 親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失 —●— 自己資本比率 —●— 自己資本利益率 (ROE)



**本資料における予想、計画など将来に関する事項は、
現時点において入手可能な情報ならびに
当社が判断した前提および仮定に基づくものであり、
実際の業績は今後の事業環境の変化等、
様々な要因により異なる結果となる可能性があります。**



お問い合わせ先

管理本部

TEL 03-3405-1811

FAX 03-3405-9800

URL <https://www.toadoro.co.jp>

